

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
仙台こども専門学校	平成24年3月15日	石田 優光	〒984-0051 宮城県仙台市若林区新寺1-4-16 (電話) 022-742-5660				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人三幸学園	昭和60年3月8日	昼間 一彦	〒113-0033 東京都文京区本郷三丁目23番16号 (電話) 03-3814-9641				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士			
教育・社会福祉	教育社会福祉専門課程	保育科	平成27年文部科学省 告示第13号	—			
学科の目的	「世の中の困難を希望に変わる」をミッションとし、本学科は、学校教育法に基づき、保育の関連分野において活躍する人材を育成するため、必要とされる知識と技術を教授することを目的としている。						
認定年月日	平成31年3月5日						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
	2	84	31	54	8	0	1
単位時間							
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
320人	276人	1人の内数	36人	15人	51人		
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価は5点法とする。教科ごとに定められた評価方法で評価する際、100点法で満点を出し、それを20で割り四捨五入し、教育課程の修了や卒業は、所定の課程を修了し試験等に合格した者について、平常の成績及び品行を斟酌して認める。	
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月21日～8月31日 ■冬季:12月25日～1月7日 ■春季:3月21日～4月10日			卒業・進級条件		■課外活動の種類 ボランティア活動 地域への子育て支援活動 ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業者に関する平成30年5月1日時点の情報)	
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 本人及び保護者との電話連絡ならびに三者面談を実施し、常に状況の確認を行う。また、カウンセリングルームを紹介するなど、担任のみならず学校に関わる教職員でサポートしている			課外活動		■資格・検定名 種 受験者数 合格者数 保育士 ① 85名 85名 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成29年度卒業生) 保育・福祉業界、教育業界 ■就職指導内容 履歴書の書き方、面接のやり方などの指導を授業や個別で指導している。また、エリア担当教員が園の詳細な情報を担任・生徒へ提供し、より生徒にあった就職先を紹介できるよう ■卒業生数 91 人 ■就職希望者数 91 人 ■就職者数 87 人 ■就職率 : 96 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 96 % ■その他 0 (平成 29 年度卒業者に関する平成30年5月1日 時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等)※3		※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄	
中途退学の現状	■中途退学者 14 名 平成28年4月1日時点において、在学者256名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者242名(平成30年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 学校生活への不適合、進路変更、経済的理由 等 ■中退防止・中退者支援のための取組 5月より個人面談を実施し、個々の悩みを早期に発見・解決する。学校生活不安定な生徒に対しては、スクールカウンセラーが対応している。欠席が続く生徒については、早い段階で保護者へ電話連絡をし保護者の協力を仰ぐ。入学前と入学後のギャップを埋めるため、入学直前の3月に入学予定者向けと保護者向けに学校生活や実習、就職等に関する説明会を実施している。			■中退率 6 %			
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 特待生試験を行い、特待生合格者に授業料免除を行っている。 ■専門実践教育訓練給付: 有 給付対象(2017年度:2名)						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無						
当該学科のホームページURL	http://www.sanko.ac.jp/sendai-child/course/childcare/						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」としては、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まれません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他通常の収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)
認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

保育関連企業・園・施設等との連携を通じて必要な情報の把握・分析を行い、実践的かつ専門的な職業教育を実施することを目的として、教育課程編成委員会を設置する。委員会は次の各号に掲げる事項を審議し、授業科目の開設や授業方法の改善・工夫に生かす。

- (1)カリキュラムの企画・運営・評価に関する事項
- (2)各授業科目の内容・方法の充実及び改善に関する事項
- (3)教科書・教材の選定に関する事項
- (4)その他、教員としての資質能力の育成に必要な研修に関する事項

また保育関連企業からの演習を通し、保育・教育現場における実践的な知識・技術を習得するとともに、保育・教育業界の動向や求められる知識レベルを把握するため、保育関連企業のみならず、保育所・施設・幼稚園・保育士養成協議会等との連携を図ることで、現場の求めるニーズを確実に捉え、本校の授業内容やカリキュラムに反映する。実習先である保育所や施設、幼稚園に対し、アンケート等を実施することにより、学生に不足する、あるいは必要とされる能力を把握する。これらのごことによって得た結果も、授業科目の開設や授業方法の改善・工夫に生かす。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会構成員は、仙台こども専門学校と園・施設の外部役員から成るものとし、審議を通じて示された園・施設等の要請その他の情報・意見を十分に生かし、実践的かつ専門的な職業教育を実施するにふさわしい教育課程の編成を協力して行うものと位置付けている。

【第一回教育課程編成委員会:教育課程編成の基本方針決め・前年の問題点抽出】

園・施設等の外部委員より、専攻分野に関した動向や新たに必要となる人材スキル等の業界の実情をヒヤリングし、委員会で協議をし、次年度の教育課程編成の基本方針を決める。さらに、前年度の問題点をピックアップし、園・施設等の外部委員からの見識のある改善意見も集約する。

↓

【教育課程編成の科目詳細決め】

委員会構成員の中の専門学校教員によって、各科目の詳細を決定し、また、集約した改善意見も教育課程に反映させ、次年度の教育課程の仮案を完成させる。

↓

【学校委員会にて教育課程編成の決定】

委員会構成員の中の仙台こども専門学校教員による教育課程の仮案に基づいて、再度、学校委員会で協議をし、次年度の教育課程を決定する。

↓

【第二回教育課程編成委員会:実施事例に関する報告】

新年度変更実施するシラバス内容や改善点に関して、仙台こども専門学校教員によって、実施事例説明を行い、外部委員からの見識あるアドバイスを集約して、即授業環境向上に努める。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成31年4月30日現在

名前	所属	任期	種別
大木 俊則	株式会社 ちやいるどらんど	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日(2年)	③
野津 直樹	小田原短期大学	平成30年4月1日～ 平成32年3月31日(2年)	②
宇佐美 かおる	小田原短期大学	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日(2年)	②
柴田 卓	郡山女子大学短期大学部	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日(2年)	②
岸本 拓也	仙台こども専門学校		副校長
伊藤 健司	仙台こども専門学校		教務課長
三浦 早恵子	仙台こども専門学校		教務主任

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
(年間の開催数及び開催時期)
年2回(9月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 平成29年9月16日 13:00~15:00
第2回 平成30年3月03日 13:00~15:00
第1回 平成30年9月08日 13:00~15:00
第2回 平成31年3月02日 13:00~15:00(予定)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

平成29年度1回・2回委員会より

【意見】先生は名前を呼んでくれるという問いに対して、評価が低いのはなぜか?

【活用状況】→生徒数が多くなってきていることや複数のクラスの授業を受け持っている先生も一人一人の名前を覚えるが難しい。今後は、クラス顔写真などを作成する。

【意見】保護者会にて授業の進め方・カリキュラム公開を説明してはどうか?

【活用状況】→入学前に保護会を実施しているので、授業内容の説明やカリキュラム(2019年度よりシラバス公開予定)を説明する方向で検討

【意見】成績評価が低い生徒は複数の教員が入り補いをしていくことや、また、こどもの命に関わることなので、実習に出さない選択も必要なのではないか?

【活用状況】頂いた意見を参考に本校でも実習に出す規定を改善する

【意見】実習に出す明確な規定の検討が必要

【活用状況】頂いた意見を元に実習に関する規定を整備する

【意見】成績評価が低い生徒は複数の教員が入り補いをしていくが、こどもの命に関わることなので、実習・資格発行も含め慎重進めて欲しい。

【活用状況】頂いた意見を参考にH30年度に向けて本校でも検討する

平成30年度1回委員会より

【意見】カリキュラムについてより、より実践的な授業を取り入れてはどうか?

【活用状況】アクティブラーニング(能動的授業)を取り入れた授業シラバスを作成して今年度は行っている。実技系に関しては、現在教科の先生に協力して頂き、実践力テスト(造形・ピアノ)を実施する。

【意見】実習に行かせる基準の作成と生徒への浸透度はどのようになっているか?

【活用状況】小田原短大の規定を参考に行かせる基準を作成、今年度は在校生、新入生・保護者へ配布し浸透してきている。

【意見】実習だけでなく、普段から現場に出る機会が多くあると良い。こども・保護者・保育士と触れ合うなど実践的な取り組みがさらに必要ではないか?

【活用状況】今年度は、産学地域連携を強化しており、知名度の高い 楽天球団(グリコパーク)・まみたん×地元テレビ局主催行事・地域児童館との提携をしており、こども・保護者・保育士と触れ合う実践的な取り組みを積極的に行っている途中である。

【意見】個人情報・SNSの取り扱いにつおて強化すべき?

【活用状況】引き続きSNSに関しては、教員間で連携して授業・実習事前指導でも生徒に徹底して指導をしていくことを検

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

基本方針として「皆から信頼・感謝され、こどもの未来を育む人材を育成」という本校人材育成方針のもと保育関係企業等との連携で実践的かつ専門的な職業教育を実践していくこと。保育業界においては実践力・専門技術が重要であるということは不変のものであり、長く業界で活躍することが、業界の発展にも繋がっていくことから、本校教育理念である「技能(知識・技術・理論)」と「心(人間教育・対人基礎力)」の調和をもとに授業計画から教科間での連携を図り、「実践力の習得レベル」を現場に即した内容を検討、そして定期的に実力テストを行い学生の習熟度を確認している。企業等と連携することで、より早く現場の変化や課題に対しての対応及び教育への反映を行い、本校そして業界の求める「人材の育成」に

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

授業科目「健康」、「表現総合演習」において1年間の授業を通して実施。保育業において企業の方より、実践力を想定し、保育士として必要である「健康」「表現」に関する知識・技術・判断力を習得。そして授業を通して保育士に欠かせないマナー・言葉づかいなどの礼儀並びに振る舞い・行動などを身につける。定期的に授業内での内容・試験などを含め、振り返りを実施し、企業様からの評価を成績評価に反映させる。また、定期的に授業シラバスや1年間の流れ・生徒の様子を共有し、改善点等協議している。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
健康	子ども一人ひとりが、人として健康で安全な生活を送って いくための力を養うために、乳幼児期の子どもの心身の発 育・発達の基礎として何が必要であるのか、そして発育発 達のために保育者としてどのように援助するべきか、その 視点とかかわり方等について学ぶ。	株式会社 キッツアンドスマートエコライフ
表現	日常の保育における「表現」に関し、子ども一人ひとりの思 いや発想を大切にしたい表現活動を総合的かつ演習的に学 び、保育実践に役立つ指導法を身につける。	有限会社プランニング開

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記
実践的かつ専門的な職業教育を実施し、明日の保育業界・教育業界を担う「皆から信頼・感謝され、こどもの未来を育む人材」を養成するため
には、教員一人ひとりが常に業界ならびに実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけようという向上心がなければならない。そのため
に、以下のとおり教員研修の環境を整える。
・企業等から講師を招いた実践的かつ専門的な知識・技術・技能を修得するための研修
・指導力の修得・向上のための研修
なお、当該研修等を計画的に教員に受講させるにあたり、学校法人三幸学園 研修等に係る諸規程に定められている。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「小田原短期大学が大切にしている保育者教育について」(連携企業等:小田原短期大学 学長 吉田氏)
期間:平成30年8月23日(木) 対象:教職員(24名)
内容:併修先の教育理念の共有と保育者教育について求められる資質について学び今後の生徒指導に活かす

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「クラス運営のために知っておきたい5つの法則」(連携企業等:株式会社アビリティトレーニング 木下氏)
期間:平成30年3月20日(火) 対象:全教職員
内容:より良い学校運営のため教員に求めること①存在承認を飛びこさない②ノーム(規範)を確立する③組織に文化を
創り出す④意識の高低×能力の高低、この2つの組みあわせによってできる4つの領域のどこに在るかによって対応が変
わることを学ぶ

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「養成校の現状と課題」(連携企業等:小田原短期大学 講師 平田氏)
期間:平成30年9月27日(木) 対象:全教職員
内容:最新の文科省が養成校に期待する事や新制度について、全教職員が理解して今後の学校運営に活かす

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「アクティブラーニング研修」(連携企業等:株式会社アクティブラーニング 外部講師)
期間:平成31年3月下旬予定 対象:全教職員
内容:学習者である生徒が受動的になってしまう授業を行うのではなく、能動的に学ぶことができるような授業を行う学習
方法を学ぶ

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者として、保育・教育分野の業界関係者及び卒業生と共に、学校関係者評価委員会を設置して、当該専門分野における実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動および学校運営の改善の参考とする。

学校関係者評価は、「私立専門学校等評価研究機構 専門学校等評価基準」の評価項目を使用して実施した自己点検・自己評価の結果を基に「専修学校における学校評価ガイドライン」に則って実施することを基本方針とする。また、評価結果は学校のホームページで公表する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

(3) 教育活動

【意見】週案や月案は書き方が現場で分からず、苦勞した書き方の形式などあるとよいのでは？

【活用状況】「保育文書」の科目で意見を検討していく。

(4) 学修成果

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
平山 乾悦	NPOみやぎ・せんだい子どもの丘	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	企業等役員
伊藤 正勝	株式会社オードリーぷりえ～る保育園	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	企業等役員
半田 菜緒	社会福祉法人 みらいパリス錦町保育園	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	卒業生
加藤 恵理	ポケットランド 仙台保育園	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:

公表時期: 30年5月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に則って情報提供を実施することで、学校の指導方針や課題への対応方法等に関し、教職員・生徒間、学校・家庭間の共通理解が深まり、教育活動の活性化や学校運営の円滑化につなげる。また、入学希望者やその保護者に対し、進路選択に当たっての有用な情報を提供するとともに、一人

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	●三幸学園について
(2) 各学科等の教育	●三幸学園の教育 ●学科紹介 ●資格・就職
(3) 教職員	●講師紹介
(4) キャリア教育・実践的職業教育	●実習・実技等 ●就職支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	●施設紹介 ●地域支援、子育て支援
(6) 学生の生活支援	●サポートシステム ●学生寮・一人暮らし
(7) 学生納付金・修学支援	●募集学科・学費 ●学費サポート制度
(8) 学校の財務	●監事監査報告書 ●資金収支計算書 ■消費支出計算書 ●貸借対
(9) 学校評価	●学校の評価
(10) 国際連携の状況	●留学生受入れ
(11) その他	0

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:<http://www.sanko.ac.jp/disclosure/>

授業科目等の概要

(教育・社会福祉専門課程保育学科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			情報処理	保育士として、また社会人として必要な基本的な文書作成や図表作成のためのパソコンでの文書入力、表計算知識を習得し、実社会において、有為な人材として活躍できる技能の習得を目的とする。	1通	30	2	○			○				
○			体育(実技)	健康維持と体力増進を目的とするが、スポーツの持つ娯楽性に対する感受性を高めることを主眼として行い、有酸素運動、レクリエーションゲームなどを中心に講義を進める。	1通	30	1			○	○			○	
○			ペン字	保育士として、また社会人として必要な基本的な文字・文章の書き方を習得し、ペン字のスキルを総合的に学習し、実社会において、有為な人材として活躍できる技能の習得を目的とする。	1通	30	1	○			○			○	
○			英語	日常的な会話を理解することができるようになる為、基本的な会話に必要な基礎的な事柄を練習問題を交えて学習をする。ヒヤリング能力の向上を目指し、具体的場面が設定された会話、それに伴う発音を耳から学び、会話力の向上も目的とする。	1通	30	2	○			○			○	
○			基礎学力演習	この科目では、保育を学ぶ短大生に必要な基礎的な学力を習得すると共に、社会人に必要とされる表現力について学びます。特に、日本語の敬語・文法・語彙・言葉の意味・表記・漢字に焦点を当て、日本語検定受験に向けた力をつけることを目指します。	1通	30	1	○			○			○	
○			日本国憲法	日本国憲法の掲げて立つ理念・基本原理、基本的人権の内容について学ぶ。特に、基本原理相互の関係性や、一つ一つの基本的人権が個人の尊厳性に基づくものであることについて学ぶ。統治機構については、権力分立を中心に学ぶ。	2通	30	2	○			○			○	
○			体育(講義)	運動や栄養など、健康に関わるエピソードを通して、健康を総括的にとらえ、個人個人が自分にあった健康処方・運動処方をデザインできるようになることを目的として行う。	2前	15	1	○			○			○	
○			保育原理	保育の意義、保育所保育指針における保育の基本、保育の目標と方法、保育の思想と歴史的変遷について理解し、保育の現状と課題について考察する。	1通	30	2	○			○			○	
○			教育原理	教育の意義・目的及び児童福祉等とのかかわり、教育の思想と歴史的変遷や教育に関する基礎的な理論、教育の制度や実践、生涯学習社会における教育の現状と課題について理解する。	1通	30	2	○			○			○	
合計				科目	単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	期
1学期の授業期間	週	

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(教育社会福祉専門課程保育学科) 平成30年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任		
○			教育制度論	学校制度をはじめとする教育制度のしくみや社会的役割を学ぶ。また、教育制度の改革の動向から、現代の教育における課題に対しどう対処しようとしているのかを学び、教育制度の問題解決的な側面を理解する。それにより、子どもを取り巻く社会的制度的環境について自らの考えを深めることを目指す。	1通	30	2	○			○		○			
○			児童家庭福祉	現代社会における児童家庭福祉の意義と歴史の変遷、児童家庭福祉と保育との関連性および児童の人権、児童家庭福祉の制度と実施体系、児童家庭福祉の現状と課題、児童家庭福祉の動向と展望について理解する。	1通	30	2	○			○			○		
○			社会福祉	現代社会における社会福祉の意義と歴史の変遷、社会福祉と児童福祉および児童の人権や家庭支援との関連性、社会福祉の制度や実施体系、社会福祉における相談援助や利用者の保護にかかわる仕組み、社会福祉の動向と課題について理解する。	1通	30	2	○			○			○		
○			保育者論	近年、子どもを取り巻く環境が大きく変化している。就学前教育・保育のニーズも多様化する中、保育者に求められることは、子どもの成長をしっかりと支え、一人一人の子どもの成長を促すことができる「専門性」を身につけることを学ぶ。	1通	30	2	○			○			○		
○			相談援助	保育士には、保育所や児童福祉施設を利用する子どもや家族だけでなく、地域で子育てする全ての家庭を支援することが求められている。そのような保育士の社会的使命を果たすために、事例分析も交えながら相談援助の知識、技術について学習する。	2通	30	1		○		○				○	
○			社会的養護	現代社会における社会的養護の意義と歴史の変遷、社会的養護と児童福祉の関連性および児童の権利擁護、社会的養護の制度や実施体系、社会的養護における児童の人権擁護および自立支援、社会的養護の現状と課題について理解する。	2通	30	2	○			○			○		
○			保育の心理学Ⅰ	保育実践にかかわる心理学の知識、こどもの発達にかかわる心理学の基礎を習得し、子どもが人との相互的にかわりを通して発達していくことや生涯発達の観点から発達のプロセスや初期経験の重要性について理解し、保育との関連を考察する。	1通	30	2	○			○			○		
○			保育の心理学Ⅱ	子どもの心身の発達と保育実践について理解を深め、生活と遊びを通して学ぶ子どもの経験や学習の過程を理解し、保育における発達援助について学ぶ。	2通	30	1		○		○			○		
○			子どもの食と栄養	健康な生活を基本として食生活の意義や栄養に関する基本的知識、子どもの発育・発達と食生活の関連、食育の基本と内容、家庭や児童福祉施設における食生活の現状と課題、特別な配慮を要する子どもの食と栄養について理解する。	1通	30	2	○			○			○		
合計				科目	単位時間(単位)											

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	期
	1学期の授業期間	週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(教育社会福祉専門課程保育学科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			子どもの保健Ⅰ	子どもの心身の健康増進を図る保健活動の意義、身体発育や生理機能および運動機能ならびに精神機能の発達と保健、子どもの疾病とその予防法および適切な対応、子どもの精神保健とその課題、保育における環境及び衛生管理並びに安全管理、施設等における子どもの心身の健康及び安全の実施体制について理解する。	1通	60	4	○			○		○		
○			子どもの保健Ⅱ	子どもの健康および安全に係る保健活動の計画及び評価、子どもの健康増進及び心身の発育・発達を促す保健活動や環境、子どもの疾病とその予防及び適切な対応、救急時の対応や事故防止と安全管理、現代社会における心の健康問題や地域保健活動について理解する。	2通	30	1		○		○		○		
○			家庭支援論	家庭の意義とその機能、子育て家庭を取り巻く社会的状況、子育て家庭の支援体制、子育て家庭のニーズに応じた多様な支援の展開と関係機関との連携について理解する。	2通	30	2	○			○		○		
○			幼児理解の理論と方法	子どもの育ちの捉え方、保育におけるカウンセリングマインド、記録の方法やカンファレンスの方法、周囲との連携の取り方など、保育者の専門性の根拠となる「子どもを理解する視点やまなざし」を深め、より確かな「理解に基づいた援助」ができるようになるための手がかりを学ぶ。	2通	30	2	○			○		○		
○			教育相談	子どもたちの大半がストレスを感じているといわれる現代社会では、家庭の中、友達の間、集団の中、学校の中で、自己不全感を感じ、うまく適応できない子どもたちが増えている。そういった子どもたちを支援し、自ら生きる力、より健全に成長していく力を取り戻して、社会の中で生き生きと活躍してもらうためには、どのようなかかわりが必要なのかを学ぶ。	2通	30	2	○			○			○	
○			人間関係	養護と教育にかかわる保育の内容が、それぞれに関連性を持ち、総合的に保育を発展していくための知識・技術・判断力を習得する。そして、子どもの発達を、「人間関係」領域の観点から捉え、子ども理解を深めながら保育内容について具体的に学ぶ。	1通	30	1		○		○		○		
○			環境	養護と教育にかかわる保育の内容が、それぞれに関連性を持ち、総合的に保育を発展していくための知識・技術・判断力を習得する。そして、子どもの発達を、「環境」領域の観点から捉え、子ども理解を深めながら保育内容について具体的に学ぶ。	1通	30	1		○		○		○		
○			言葉	養護と教育にかかわる保育の内容が、それぞれに関連性を持ち、総合的に保育を発展していくための知識・技術・判断力を習得する。そして、子どもの発達を、「言葉」領域の観点から捉え、子ども理解を深めながら保育内容について具体的に学ぶ。	1通	30	1		○		○		○		
○			表現	領域「表現」を理解するとともに、指導案の立案方法や模擬保育の計画を想定した乳幼児の「表現」の指導法について考え探求することを通して、日常の保育や行事での「表現」に関する具体的な指導法の基礎を学ぶ	1通	30	1		○		○			○	○
合計				科目	単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	期
	1学期の授業期間	週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(教育社会福祉専門課程保育学科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			社会的養護内容	社会的養護における児童の権利擁護や保育士等の倫理および責務、施設養護及び他の社会的養護の実際、支援計画と内容、社会的養護にかかわる専門的技術、社会的養護の今後の課題と展望について理解する。	1通	30	1		○		○			○	
○			教育の方法と技術	様々な保育形態を知り、保育をデザインする力を身につけることを目標とし、情報リテラシーや教材開発の方法を身につけることをテーマとする。子どもたちが興味を持ち、意欲的に取り組む中で実感を伴った理解をするには、どのような要素が必要かを考察する。	1通	30	1		○		○			○	
○			乳児保育	乳児保育の理念と歴史の変遷および役割、保育所・乳児院等における乳児保育の現状と課題、3歳未満児の発育・発達と保育内容、乳児保育の実際、乳児保育における保護者や関係機関との連携について学ぶ。	1通	30	2		○		○			○	
○			保育課程論	保育内容の充実と質の向上に資する保育の計画と評価、保育課程の編成と指導計画の作成、計画・実践・省察・評価・改善の過程について理解する。	2通	30	2	○			○			○	
○			保育内容総論	保育の基本と保育内容、保育内容の歴史の変遷、保育内容と子ども理解とのかかわり、保育の基本を踏まえた保育内容の展開、保育の多様な展開について理解する。	2通	30	1		○		○			○	
○			健康	子ども一人ひとりが、人として健康で安全な生活を送っていくための力を養うために、乳幼児期の子どもの心身の発育・発達の基礎として何が必要であるのか、そして発育発達のために保育者としてどのように援助すべきか、その視点とかかわり方等について学ぶ。	2通	30	1		○		○			○	○
○			表現総合演習	日常の保育における「表現」に関し、子ども一人ひとりの思いや発想を大切に表現活動を総合的かつ演習的に学び、保育実践に役立つ指導法を身につける	2通	30	1		○		○			○	○
○			障がい児保育	障がい児保育を支える理念や歴史の変遷、様々な障がい、障がい児保育の実践、家庭及び関係機関との連携、障がいのある子どもの保育にかかわる保健・医療・福祉・教育等の現状と課題について理解する。	2通	30	2		○		○			○	
○			保育相談支援	保育相談支援の意義と原則、保護者支援の基本、保育相談支援の実際、児童福祉施設における保護者支援の実際について理解する。	2通	30	1		○		○			○	
合計					科目			単位時間(単位)							

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	期
	1学期の授業期間	週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(教育社会福祉専門課程保育学科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			造形表現	子どもの発達と造形表現に関する知識と技術、身近な自然やものの色や形・感触やイメージ等に親しむ経験と保育環境、子どもの経験や様々な表現活動と造形表現とを結びつける遊びの展開について学ぶ。	1通	60	2		○		○				
○			言語表現	子どもの発達と絵本・紙芝居・人形劇・ストーリーテリング等に関する知識と技術、子ども自らが児童文化財等に親しむ経験と保育架橋、子どもの経験や様々な表現活動と児童文化財等とを結びつける遊びの展開について学ぶ。	1通	30	1		○		○			○	
○			音楽Ⅰ	子どもの発達と音楽表現に関する知識と技術、身近な自然やものの音や音色・人の声や音楽等に親しむ経験と保育環境、子どもの経験や様々な表現活動と音楽表現とを結びつける遊びの展開について学ぶ。	1通	60	2		○		○			○	
○			音楽Ⅱ (理論・声楽)	幼児教育に携わる保育者に必要な音楽能力を習得するために、楽典の教科書を中心にしながら、歌唱及び器楽演奏に伴う譜読力や表現方法を学習していく。	1通	30	1		○		○			○	
○			身体表現 (幼児体育・リトミック)	①子どもの発育・発達に応じた運動技能を系統的・段階的に理解する。②子どもの発育・発達に応じた運動遊びの展開を構築する。③運動遊びの援助方法や安全管理 (環境、遊具等) の基本について理解する。	2通	30	1		○		○			○	
○			音楽Ⅲ	幼児教育の音楽指導上に必要な鍵盤楽器 (ピアノ) による伴奏法と簡単な即興演奏を身に付ける。コードネームと和音記号を理解し、子どもの歌伴奏に必要な鍵盤和声を習得する。	2通	60	2		○		○			○	
○			音楽Ⅳ	楽器演奏の基本的技術を確認しながら、合奏技能を高めることを目標とする。授業内では、様々な合奏形態について論じるが、実践においては保育現場における実情を考え、主に教育用楽器 (カスタネット・太鼓など) を用いて合奏を試みる。	2通	60	2		○		○			○	
○			こどものうた	幼児教育での音楽活動に対応するに当たり、最も必要な歌唱を習得していく。そのために呼吸法及び歌唱時の表現方法を学習し、こどものうたのレパートリーをより多く歌えるようにする。	2通	30	1		○		○			○	
○			保育実践Ⅰ (ボランティア)	地域社会において福祉・教育・保育の領域に関わるボランティア活動への参加を通し、多様な能力の育成、社会性の涵養、知識と技術の習得などを旨とする。ボランティア活動への心構えを築き、活動全般の振り返りも行う。	1通	30	2			○		○		○	
合計					科目		単位時間 (単位)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	期
	1学期の授業期間	週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(教育社会福祉専門課程保育学科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			保育実践Ⅱ	保育表現技術に関する科目を統合し、表現活動を総合する学びとして、保育者としての表現力を高め、保育の実践につながるように習得する。	2通	60	2		○		○				
○			保育実践演習	保育現場の実態に対応できる「実践的指導力」をもった保育士を養成する為に、少子高齢化や虐待及びそれに伴う世代間連鎖など現代的課題について現状分析や考察や検討を行う。また、問題解決の為の対応や判断方法等についての学びを深める。	2通	60	2		○		○				
○			保育実習Ⅰ (保育所・施設)	保育所の役割と機能、保育・養護内容と保育環境・生活環境、保育・支援の計画・観察・記録、専門職としての保育士の役割と職業倫理を学び、子どもへの理解を深める。	2	160	4			○	○	○			
○			保育実習指導Ⅰ (保育所・施設)	保育実習の意義、実習の内容と課題、実習に際しての留意事項、実習の計画と記録について理解する。そして、実習後の事後指導を通して、実習の総括と自己評価を行い、新たな課題や学習目標を明確にする。	2通	60	2		○		○				
○			保育実習ⅡまたはⅢ	保育士として必要な資質、能力、技術を修得することを目的とし、家庭と地域の生活実態にふれ、子育てを支援するために必要とされる能力と、子ども家庭福祉ニーズに対する理解力、判断力を養い、福祉の視点を持った保育士養成を目指し保育所での実習を行う。	2	80	2			○	○	○			
○			保育実習指導ⅡまたはⅢ	保育実習Ⅰ(保育所)での学びをもとに、さらなる理解と技術の向上を目指し、準備や心構えについて学ぶ。	2通	30	1		○		○				
合計						51科目					単位時間(84単位)				

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
所定の課程を修了し試験等に合格した者について、平素の成績及び性行を斟酌して認める。また、成績評定に関しては別に定め、出席時間数が授業時数の3分の2に満たない者については該当科目の認定をしない。 指定保育士養成施設なので、すべての科目(84単位)を取得することで、保育士資格が取得出来る。但し、すべての科目を取得しない場合は、(62単位)で専門課程を取得して卒業できる。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(教育・社会福祉専門課程保育学科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
		○	未来デザインプログラムⅠ	社会人基礎力の向上を目的として、フランクリンコピー著書「7つの習慣」をベースに、成功に近づく考え方や行動習慣を身につけさせていく。	1通	30	1		○		○		○		
		○	未来デザインプログラムⅠ	社会人基礎力の向上を目的として、フランクリンコピー著書「7つの習慣」をベースに、成功に近づく考え方や行動習慣を身につけさせていく。	2前	15	1		○		○		○		
		○	実習就職対策Ⅰ	実習に比重を置き授業を進めていく。主な内容として、1年生で行う観察実習、2年生で行う保育実習に向けての基本知識の習得。	1通	60	2		○		○		○		
		○	実習就職対策Ⅱ	就職活動に向けての履歴書・自己PR文の書き方や面接練習など、実習と連動させて進めていく。	2通	60	2		○		○		○		
		○	ホームルームⅠ	学校生活を送る上での諸連絡、諸伝達を行い、クラス内での情報の共有を図る。また、生活面における生徒指導など、学校生活に関わる諸注意事項を徹底させることにより集団生活における学校全体のモラルの向上を目指す。	1通	30	1		○		○		○		
		○	ホームルームⅡ	学校生活を送る上での諸連絡、諸伝達を行い、クラス内での情報の共有を図る。また、生活面における生徒指導など、学校生活に関わる諸注意事項を徹底させることにより集団生活における学校全体のモラルの向上を目指す。	2通	30	1		○		○		○		
		○	教養文化の学習(A)	豊かに生きる力を育むことを目的とした総合科目である。スポーツ・医療事務・介護・美容・調理・製菓など、様々な分野に触れることで感性を磨いていく。	1通	30	1		○		○		○		
		○	教養文化の学習(B)	豊かに生きる力を育むことを目的とした総合科目である。スポーツ・医療事務・介護・美容・調理・製菓など、様々な分野に触れることで感性を磨いていく。	2通	30	1		○		○		○		
合計				59科目	単位時間(94単位)										

卒業要件及び履修方法

授業期間等

所定の課程を修了し試験等に合格した者について、平素の成績及び品行を斟酌して認める。また、成績評定に関しては別に定め、出席時間数が授業時数の3分の2に満たない者については該当科目の認定をしない。

1学年の学期区分

2期

1学期の授業期間

15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。